Client Alert

2025年8月号(Vol.140)

1. はじめに
2. 知的財産法:米国カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)規則の改正
3. 競争法/独禁法:取適法(改正下請法)の規則等のパブコメ募集
4. エネルギー・インフラ:電源投資を取り巻く現状と課題について
5. 労働法:厚労省「スポットワーク」における留意事項等に係るリーフレットを公表
6. 会社法:2025年6月定時株主総会を振り返って
7. 危機管理・コンプライアンス:改正公益通報者保護法の概要
8. 一般民事・債権管理:「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律」(通称:早期事業再生法)の成立・公布
9. M&A/キャピタル・マーケット:令和6年金商法等改正に係る政府令案等に関するパブコメ結果の公表(公開買付・大量保有報告制度の見直し)
10. 税務:経済産業省、「スピンオフ」の活用に関する手引を改訂
11. 国際訴訟・仲裁:シンガポール仲裁法改正の最新状況について
12. 国際通商/経済安全保障:日米関税合意と米EU関税合意
13. 米国:「One Big Beautiful Bill Act」の成立と日本企業への影響
14. 中国・アジア(ベトナム):ベトナムにおけるデータ法及びデータ法政令の施行
15. 新興国(ブラジル):米国によるブラジルに対する50%関税措置及び米国通商代表(USTR)調査の法的根拠等について

1. はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、森・濱田松本法律事務所外国法共同事業では、各分野の近時のリーガルニュースを集めて、Client Alert 2025年8月号(Vol.140)を作成いたしました。実務における一助となれば幸いに存じます。

2. 知的財産法:米国カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)規則の改正

2025年7月24日、カリフォルニア州プライバシー保護局理事会は、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)の改正規則案を承認しました。今後は、カリフォルニア州行政法局(OAL)の審査を経た後に正式に発効する見込みです。

本規則案は、2020年のCPRA(カリフォルニア州プライバシー権法)によるCCPAの改正で条文上は規制が導入されていたものの、これまで規則が未整備だった一部の規律についてのルールを整備するものであり、実務上も重要です。

本規則案の主な内容と適用開始時期は、以下のとおりです。

- ① 一定の要件を充足する企業に対して毎年、所定の要件に従ったサイバーセキュリティ監査が義務付けられる(企業の規模に応じて適用開始時期が異なるが、2026年の年間総収入が2027年1月1日時点で1億ドルを超える場合には、2028年4月1日までに、2027年1月1日から2028年1月1日までの期間の監査を実施する義務がある)。
- ② カリフォルニア州居住者に影響を与える重要な決定(金融サービス、融資サービス、住宅、教育機関への入学・機会、雇用・個人事業主との契約の機会・報酬、又はヘルスケアサービスの提供・拒否につながる決定)を行う際に、自動化された意思決定技術(ADMT。個人情報を処理し、計算処理を用いて、人間の意思決定を置き換える又は実質的に置き換える技術。典型的には、人間の意思決定をAIに置き換える場合がこれに該当する。)を利用する場合には、一定の事前の通知、オプトアウトの機会、ロジック等に関する情報へのアクセス権の付与が義務付けられる(2027年1月1日までにADMTを利用している事業者は、2027年1月1日までに遵守義務がある)。
- ③ カリフォルニア州居住者のプライバシーに重大な影響をもたらす個人情報の処理(典型例:(i)採用面接を録画してAIによる採用の評価を行うこと、(ii)正確な位置情報その他の機微な個人情報の処理、(iii)クlostargeting行動広告、(iv)顔認識技術のトレーニングのためにカリフォルニア州居住者の写真から顔の特徴量データを抽出すること)を行う場合には、所定の要件に従ったリスク評価を実施し、リスク評価結果を当局に提出することが義務付けられる(2027年12月31日までに評価を実施し、2028年4月1日までに当局提出する義務がある)。

パートナー 小野寺 良文
TEL : 03-5223-7769
yoshifumi.onodera@morihamada.com

パートナー 田中 浩之
TEL : 03-6266-8597
hiroyuki.tanaka@morihamada.com

3. 競争法／独禁法：取適法(改正下請法)の規則等のパブコメ募集

2025年7月16日、公取委は、下請法を改正した「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」(「取適法」)¹の施行(2026年1月1日)に向けて、関連する規則や運用基準等の改正案等を公表し、同年8月15日までパブコメ募集をしています。

取適法では下請法で用いられていた用語の変更が複数あるため、規則の変更の多くは当該用語の変更に対応したものとなっています。これに対し、運用基準改正案では、こうした用語の修正に加え、取適法にて新規に規制対象となった事項等についての具体的な運用の指針が記載されています。具体的には以下のとおりです。

① 従業員基準について

取適法は、法の適用対象となる事業者の規模の基準として、従来の資本金基準に加え、「常時使用する従業員の数」による基準を追加しました。この従業員数基準につき、運用基準改正案は、「常時使用する従業員」とは、その事業者が使用する従業員のうち日々雇い入れられる者以外の者とし、「常時使用する従業員の数」は、その事業者の賃金台帳の調製対象となる対象労働者の数により算定することを明らかにしました。

② 電磁的方法による取引条件の明示

下請法は、中小受託事業者(下請事業者)への取引条件の明示は原則書面で行うこととし、同事業者が承諾した場合のみ電磁的方法によることを許容していました。一方、取適法は、中小受託事業者の承諾の有無にかかわらず電磁的方法による提供を許容しているところ、運用基準改正案は、取適法が許容する具体的な電磁的方法として、電子メールのほか、ショートメッセージや SNS のメッセージ機能、データを保存した USB 等の交付による方法を定め、これらは中小受託事業者の使用する電子計算機(PC、スマホ等)に明確に表示されるものでなければならないとしています。

③ 金型等の製造委託について

下請法が適用対象としている製造委託取引の対象は、委託者が製造販売する物品、当該物品の部品等、これらの製造に用いられる金型です。一方、取適法は、これらに加え、専らこれらの製造に用いられる(金型に限られない)型・工作物保持具・その他の特殊な工具の製造委託も適用対象としているところ、運用基準改正案はこれらの具体的な内容を明らかにしています。

なお、公取委は、近時、金型等を下請事業者に無償保管させることについて、下請法違反(不当な経済上の利益の提供要請)として積極的な執行姿勢を見せてきたところですが²、運用基準改正案では、

¹ 取適法の概要は、[Client Alert 2025年4月号\(Vol.136\)](#)を参照ください。

² 詳細は、[Client Alert 2024年12月号\(Vol.132\)](#)を参照をください。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

不当な経済上の利益の提供要請の事例として、型・治具の無償保管要請の例が追加されています。

④ 特定運送委託について

取適法は、発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引(「特定運送委託」)を適用対象に追加しています。これに伴い、運用基準改正案は、特定運送委託の該当性について具体的な説明を加えています。具体的には、特定運送委託とは、事業者が業として行う販売・製造・修理・情報成果物作成における、その取引の相手方(当該相手方が指定するものを含む。³)に対する運送の全部又は一部の委託をいい、運送以外の荷積み・荷下ろし・倉庫内作業等の附帯業務の委託は特定運送委託に該当しないとされています。

また、運用基準改正案には、特定運送委託の場合の違反行為の例が追加されています。

⑤ 協議に応じない一方的な代金決定について

運用基準改正案は、取適法で新設された、協議に応じない一方的な代金決定⁴について、具体的な解釈基準と想定される違反行為事例を明らかにしています。特に、「中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じない場合は一方的な代金決定として問題となる」ところ、「協議を求めた」には、明示的に協議を求める場合のほか、協議を希望する意図が客観的に認められる場合も含まれるとされている点に注意が必要です。

今回パブコメ募集の対象となっている各種の改正案のうち、運用基準改正案は、今後の取適法の適用の重要な指針となるものです。今後公表されるパブコメに対する公取委の回答も、公取委の運用方針の参考になると考えられるため、当該回答についても引き続き注目されるところです。

パートナー 宇都宮 秀樹
TEL : 03-5223-7784
hideki.utsunomiya@morihamada.com

パートナー 竹腰 沙織
TEL : 03-6266-8903
saori.takekoshi@morihamada.com

シニア・アソシエイト 後潟 伸吾
TEL : 092-739-8144(福岡)
shingo.ushirogata@morihamada.com

³ 例えば、目的物等の物品の保管を受託する者(倉庫業者)が該当するとされています。

⁴ 中小受託事業者の給付に関する費用の変動等が生じた場合において、中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず、又は当該協議において中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず、一方的に製造委託等代金の額を決定する行為を禁止することをいう。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

4. エネルギー・インフラ:電源投資を取り巻く現状と課題について

2025年7月22日に開催された制度設計ワーキンググループ⁵において、「電源投資を取り巻く現状と課題について」とのテーマで、(1)脱炭素電源投資の促進、(2)安定供給に必要となる燃料の確保、(3)系統運用上重要な電源の維持に関する議論が行われました⁶。これは、2025年3月末に取りまとめられた電力システム改革の検証結果⁷で指摘された、電力需要や収入・費用の不確実性の高まり、世界的な脱炭素化の加速、地政学リスクの高まりやインフレ進行等による電気事業の予見可能性の低下と、これにより、燃料確保を含め、長期的な電源投資を躊躇する動きがみられることを踏まえたものです。本稿では、その概要を紹介いたします。

1. 脱炭素電源投資の促進

脱炭素電源投資の促進については、GXやDXの進展により今後電力需要の増加が見込まれることを踏まえ、容量市場や予備電源制度、長期脱炭素電源オークション等の制度的措置が講じられてきました。しかしながら、これらの取組みだけでは対応できない課題に対応するため、以下の3点が特に重要であると確認されました。

- ① **中長期的な電力需給の共通認識形成**: 広域機関により策定された2040年・2050年の複数の電力需給シナリオを踏まえ、様々なシナリオにおける関係当事者の共通認識を形成する必要があるとされています。その際には、エリア別需給シナリオやデータセンター需要等の動向の定期的な確認、マスタープラン等の他計画との関係性の整理が必要とされています。
- ② **円滑かつ確実な資金調達のためのファイナンス面の課題への対応**: 長期・大規模な投資の継続が必要とされる一方、市場環境の変化や事業の不確実性、投資タイミングと回収期間のギャップ、電気料金への影響抑制等、資金調達はより難しくなっています。かかる状況を踏まえ、海外の制度や取組みも参考にして脱炭素電源整備促進策の在り方を検討するとともに、金融機関等とも協働してファイナンス面の課題解決策を検討する必要があるとされています。
- ③ **サプライチェーン・人材の維持・確保**: 世界的な電力需要や脱炭素化の進展により、サプライチェーンのひっ迫が生じているのに加え、将来的な電力供給の見通しの不確実性が、必要な生産設備の維持や技術の伝承を妨げ、電源投資に必要なサプライチェーンの維持自体が困難となりつつあります。また、電力自由化や東日本大震災により、発電所や系統の建設、運転、メンテナンス等を支える専門人材の確保も難

⁵ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_design_wg/003.html

⁶ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_design_wg/pdf/003_03_00.pdf

⁷ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/20250331_1.pdf

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

しくなっています。これらの状況を踏まえ、脱炭素電源投資促進の観点からも、電力産業を支えるサプライチェーンや技術、人材の維持・確保が急務とされています。

2. 安定供給に必要となる燃料の確保

電力システム改革検証の議論では、安定的な電力供給のためには LNG 等の長期契約確保が重要とされる一方、事業者にとって LNG 等の必要な燃料の量の見極めは困難であることを踏まえ、自主的な長期契約確保を促すための国の役割も重要と指摘されています。そこで、今後は、国が事業者に対してヒアリング等を実施し、長期契約確保の見通しや LNG 調達行動、市場の調達環境を整理するとともに、電力の安定供給の確保を前提とした脱炭素化の促進のための燃料確保やサプライチェーン維持の方策についての検討を深めるべきとされています。

3. 系統運用上重要な電源の維持

電力システム改革による発送電の法的分離以降、系統の安定的な運用のために重要となる電源については、一般送配電事業者と発電事業者の中立的、公平な形での意思疎通を通じて、休廃止の時期と系統安定化上重要な流通設備についての対策工事とのタイミングの調整等が図られてきました。脱炭素化の進展により、石炭火力や非効率 LNG 火力の休廃止がさらに進展していく可能性があるなか、一般送配電事業者と発電事業者が、より合理的な方法により、系統安定性を確実に確保する重要性が高まっています。そのため、今後は一般送配電事業者の中立性・公平性を保ちつつも、系統運用者として必要な対応を行う端緒となる情報の早期把握が可能となる環境整備や、特定電源の維持、必要な地域への誘導等といった対応に、さらなる工夫の余地がないか検討していくべきものとされています。

電源投資を巡る課題は多岐にわたりますが、安定供給と脱炭素化の両立に向けては、制度設計、資金調達、サプライチェーン維持等総合的な対応が不可欠です。今後も制度設計の議論を注視し、事業者・関係者が一体となって課題解決に取り組むことが求められます。

パートナー 小林 卓泰
TEL : 03-5223-7768
takahiro.kobayashi@morihamada.com

シニア・アソシエイト 秋元 純
TEL : 03-6212-8364
jun.akimoto@morihamada.com

5. 労働法:厚労省「スポットワーク」における留意事項等に係るリーフレットを公表

2025年7月4日、厚労省はいわゆる「スポットワーク」における留意事項等を取りまとめたリーフレットを作成し、関係団体にその周知等を要請しました。

同リーフレットでは、「スポットワーク」とは、「短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこと」としており、「スポットワーク」の雇用仲介を行う事業者が提供する雇用仲介アプリを利用してマッチングや賃金の立替払を行うものを対象として、以下の留意事項を公表しています。

①労働契約の締結時

・「スポットワーク」においては、事業主とスポットワーカーが直接労働契約を締結すること(仲介業者とスポットワーカーが労働契約を結ぶものではないこと)。

・労使双方で成立時期の認識を共有した上で、労働契約を締結することが求められること(面接等を経ることなく先着順で就労が決定する求人では、別途特段の合意がなければ、事業主が掲載した求人に労働者が応募した時点で労使双方の合意があったものとして労働契約が成立するものと一般的には考えられること)。

②休業手当

・労働契約成立後に事業主の都合で丸1日の休業又は仕事の早上がりさせることになった場合は、労働基準法26条の「使用者の責に帰すべき事由による休業」となるため、労働者に対し、所定支払日までに休業手当を支払う必要があること。

③賃金・労働時間

・業務に必要な準備行為等も労働時間であること、一方的な賃金の減額はできないこと、実際の労働時間を確認する必要があること。

「スポットワーク」は、これまで一般的であったパートタイム労働者や日雇い労働者よりもさらに短い就労を目的とするものであり、近年その需要を増加させています。もっとも、あくまでも事業主と労働者との間で成立する労働契約に基づく就労であり、通常のパートタイム労働者等に対するのと同様に、事業主は労働基準法等を遵守する義務が生じ、また、労働災害防止やハラスメント対策の義務も生じます。手軽に労働力を補強できる「スポットワーク」ですが、利用時には、同リーフレットの内容も踏まえて、適切に対応する必要があります。

パートナー 荒井 太一
TEL : 03-5220-1853
taichi.arai@morihamada.com

アソシエイト 齋藤 野花
TEL : 03-6266-8705
nodoka.saito@morihamada.com

6. 会社法:2025年6月定時株主総会を振り返って

2025年6月の定時株主総会(「本年6月総会」)のシーズンが終了し1ヶ月が経過しました。本年6月総会で見られた主な傾向は以下のとおりです。

1. 来場者数・質疑応答

本年6月総会でも、多くの会社で来場する株主数は増加傾向にありました。

株主からの質問数は前年並みの数となり、質問内容としては、経営政策や営業政策に関するものが多く、資本コストやPBR、株価といった観点からの質問が多くみられました。また、中東情勢や米国トランプ政権に関連して、地政学リスクや米国の関税リスクによる業績影響等についての質問が比較的多くみられるとともに、AIの活用方法といった時流に沿ったトピックの質問も散見されました。

2. 過去最多の株主提案

本年6月総会も、株主提案は提案を受けた会社数及び議案数ともに昨年に引き続き過去最多となり、6月に株主総会を開催した会社の約5%近くの会社で提案がありました。内訳としては、定款変更議案が依然として最多ですが、自己株式取得・消却に関する議案、役員選解任に関する議案も一定数みられ、役員の選任議案についてはいくつかの会社で株主提案が可決された例もありました。機関投資家による株主提案に限っても、提案を受けた会社数及び議案数ともに過去最多となり、株主提案が活発化しつつある状況が続いています。また、低PBR/低ROEの会社が株主提案を受けやすいという従来の傾向も続いています。PBR1倍を超える会社に対しての株主提案も徐々に増えており、1倍基準を超えていても油断できない状況となりつつあります。

3. 有価証券報告書総会前開示の状況

2025年3月28日、金融庁が、全上場企業に対し、「株主総会前の適切な情報提供について(要請)」を発出したことを受け、3月期決算会社の57.7%が有価証券報告書の総会前開示を実施しました。開示時期は、総会日の1日前から1週間前までの間が最も多かったようですが、1週間以上前開示した会社も44社と前期の4倍に増加しました(金融庁「総会前開示の状況」)。本年は要請初年度で急遽の対応となった面も否定できませんが、来年以降も総会前開示はさらに進むと思われ、引き続き注視が必要です。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

<参考資料>

金融庁:有価証券報告書の定時株主総会前の開示について

<https://www.fsa.go.jp/policy/kaiji/sokaimaekaiji.html>

パートナー 石井 裕介
TEL : 03-5223-7737
yusuke.ishii@morihamada.com

アソシエイト 藤井 祐輔
TEL : 03-6266-8943
yusuke.fujii@morihamada.com

7. 危機管理・コンプライアンス:改正公益通報者保護法の概要

2025年6月4日、公益通報者保護法の改正法(「改正法」)が成立し、同月11日に公布されました。

今般の改正は、①公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済の強化、②事業者が公益通報に適切に対応するための体制整備の徹底と実効性の向上、③公益通報を阻害する要因への対処、④公益通報者の範囲の拡大、を主な内容とします。

それぞれの概要は、以下のとおりです。

① 公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済の強化

現行法において、公益通報を理由とする公益通報者の解雇は無効とされ、不利益な取扱いは禁止されています(現行法3条等)。しかし、現行法の下では、解雇が公益通報を理由とするものであることの立証責任は公益通報者に課されることとなり、公益通報者の保護が十分ではない旨が指摘されていました。

そこで、改正法では、公益通報後1年以内の解雇又は懲戒は公益通報を理由としたものと推定される規定が定められ(改正法3条3項)、民事訴訟上の立証責任の転換が図られました。また、改正法では、公益通報を理由として解雇又は懲戒した者に対し、6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金が科され、法人に対しても、3,000万円以下の罰金が科されるという罰則が新設されました(改正法21条1項、23条1項1号)。

② 事業者が公益通報に適切に対応するための体制整備の徹底と実効性の向上

現行法は、事業者は、内部からの公益通報を受け、通報対象事実の調査を行い、その是正に必要な措置をとる業務に従事する者(「従事者」)を定める義務を課しています(現行法11条1項)。そして、従事者は、刑事罰付きの守秘義務を負うこととされていますが(現行法12条、21条)、他方で、事業者は、従事者指定義

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

© Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.

務に違反した場合でも刑事罰の対象とはされておらず、事業者による従事者指定義務の履行に対するディスインセンティブとなっているという点がかねてより指摘されていました。

そこで、改正法は、消費者庁に、従事者指定義務に違反する事業者に対し、助言・指導・勧告権限に加え、勧告に従わない場合の命令権を付与し(改正法 15 条の 2 第 2 項)、命令違反の事業者には、刑事罰(30 万円以下の罰金、両罰規定)が科されることとなりました(改正法 21 条 2 項 1 号、23 条 1 項 2 号)。加えて、改正法は、現行法では認められていない事業者への立入検査権を消費者庁に付与するとともに(改正法 16 条 1 項)、立入検査を拒否した事業者には、刑事罰(30 万円以下の罰金、両罰規定)が科されることとなりました(改正法 21 条 2 項 2 号、23 条 1 項 2 号)。さらに、内部通報制度の認知度や活用頻度の向上を図るため、従前は法定指針に定められていた事業者の公益通報対応体制の周知義務が、改正法では明記されることとなりました(改正法 11 条 2 項)。

③ 公益通報を阻害する要因への対処

現行法では、例えば、事業者が労働者等に対して公益通報をしないことを約束させるといった公益通報を妨げる行為を明示的に禁止する規定は置かれていません。

そこで、改正法では、事業者が、労働者等に対し、正当な理由なく、公益通報をしない旨の合意をすることを求めることや、公益通報をした場合に不利益な取扱いをすると告げること等の公益通報を妨げる行為を禁止しました(改正法 11 条の 2 第 1 項)。そして、公益通報を妨げる行為が法律行為である場合、当該行為は無効となることも明記されました(改正法 11 条の 2 第 2 項)。さらに、公益通報者の心理的安全性をより確保するため、従前は法定指針に定められていた通報者探索の禁止が、改正法では明記されるに至りました(改正法 11 条の 3)。

④ 公益通報者の範囲の拡大

現行法では、フリーランスは、公益通報者の範囲に含まれていません。しかし、かねてより、フリーランスも取引先の不正を知り得る立場にあり、取引先の事業者との関係で立場が弱いという点で、労働者と変わりが無いという点が指摘されていました。

そこで、改正法は、公益通報者の範囲に、フリーランス(業務委託関係が終了して 1 年以内のフリーランスを含みます。)が追加されるに至りました(改正法 2 条 1 項 3 号)。

以上のように、改正法は、公益通報者のさらなる保護を図るとともに、消費者庁の事業者に対する行政措置権限の強化も行っています。近時の不正発覚の端緒は内部通報によることが増えているところ、本改正により内部通報体制整備の重要性はさらに高まるものと考えられます。事業者としては、今般の改正を踏まえ、社内規程及びその運用の見直しを行うことが重要となってきます。また、今後、法定指針やその解説の改訂

が想定されますので、これらの動向も注視していく必要があります。

パートナー 藤津 康彦
TEL : 03-6212-8326
yasuhiko.fujitsu@morihamada.com

カウンセラー 臼井 慶宜
TEL : 06-6377-9405
yoshinori.usui@morihamada.com

シニア・アソシエイト 山内 裕雅
TEL : 03-6266-8547
hiromasa.yamauchi@morihamada.com

8. 一般民事・債権管理:円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律(通称:早期事業再生法)の成立・公布

2025年6月6日、第217回国会において、「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律」(「早期事業再生法」若しくは「法」)が成立し、同月13日に公布されました。早期事業再生法は2026年12月中旬までに施行されます(法附則1条本文)。

早期事業再生法は、経済産業大臣の指定を受けた公正な第三者の関与の下で、金融機関等である債権者の多数決及び裁判所の認可により、金融債務に限定して、事業者の債務の権利関係の調整を行うことができる手続を整備する革新的な法律です。この手続は、金融債権者のみを対象とする私的整理手続と、多数決で無担保債権の権利変更が可能な民事再生手続のハイブリッド型と捉えることができます。以下、概要をご説明いたします。

1. 利用対象者

早期事業再生法は、その利用対象者を「経済的に窮境に陥るおそれのある事業者」(3条1項)と定めており、事業規模等による限定はされていません。

2. 権利変更の対象となる債権・債権者及び手続の非公開性

早期事業再生法においては、債務整理の交渉対象となる債権者が金融機関等に限定され、また、手続全体を通して事業者名が公告されることがなく、原則として手続全体が非公開となります。これは、従来の民事再生や会社更生と異なる、早期事業再生法の大きな特徴といえます。

これまで、債務整理の交渉相手を金融機関等に限定する手続としては、事業再生ADRや中小企業の事業

再生等に関するガイドラインに代表される(準則型)私的整理手続がありました。私的整理手続においては、債務整理の対象となる債権者が金融機関等に限定されていること及び手続が非公開であること等から、手続の機密性が保たれ、また、租税債権、取引債権、労働債権等については、通常の約定どおりの弁済が可能となることにより、信用不安を回避でき、事業価値を維持できるメリットがあります。

早期事業再生法においても、かかる私的整理手続のメリットを維持すべく、対象債権者となる「金融機関等」は法令により限定的に列挙されており(法2条1項)、権利変更の対象となる債権も法令によって定められています。また、下記5.に記載する早期事業再生法に定める裁判所の関与は、いずれも非訟事件とされており(法31条1項)、手続の利用開始から権利変更議案の決議に至るまでの手続全体が非公開となるよう設計されています。

3. 指定確認調査機関による手続の監督等

早期事業再生法では、多数決による決議までの一連の手続が公正中立に遂行されることを担保するため、経済産業大臣が指定する「指定確認調査機関」(法46条1項、3条1項)が、手続の監督等を担うとされています。

事業者は、指定確認調査機関に対して、法令上必要とされる事項を記載した権利変更概要書と貸付債権等一覧表等の必要資料を提出し、早期事業再生法が定める法定の手続の利用を申請します。そして、指定確認調査機関による、事業者の債務調整の必要性、対象債権の該当性、対象債権者集会での可決の見込み、清算価値保障原則の充足の見込み、倒産処理手続の利用がないこと等の確認を経て、手続が始まります(法3条1項各号)。なお、手続の開始に際して公告等により事業者名が公開されることはありません。

指定確認調査機関は、確認後、速やかに、すべての対象債権者に対して、所定の期間、対象債権の回収等をしないことを要請(「一時停止要請」)しなければならないとされ(法6条1項)、一時停止要請の通知があった後、事業者は一時停止の期間中、対象債権に係る債務の弁済が禁止されます(法6条2項)。

その後、指定確認調査機関は、確認を受けた事業者から原則6ヶ月以内に作成する「早期事業再生計画」と対象債権者集会において決議する権利変更議案の提出を受け、権利変更議案の適法性、履行可能性、清算価値保障原則を満たしていること等の要件適合性を調査し、その調査結果を記載した書面(「調査報告書」)を作成します。

調査報告書は対象債権者集会の招集通知の際に対象債権者に対して交付された上で(法17条1項)、後続の裁判所認可の申立ての際に裁判所に提出されます(法26条1項、下記5.参照)。

4. 対象債権者集会

早期事業再生法では、対象債権者の権利の変更について、保全部分を除いて、多数決によって権利変更を決議することが可能とされています(法11条)。

対象債権者集会における権利変更議案の可決要件は、以下のとおりです(法20条1項)

① 議決権者の議決権の総額の4分の3以上の議決権を有する者の同意

② 1名の議決権者が議決権者の議決権の総額の4分の3以上の議決権を有する場合において権利変更議案を可決するには、上記①の同意のほか、出席した議決権者の過半数の同意

権利変更議案につき、議決権者のすべての同意を得たときは、下記5.に記載する裁判所の判断を経ずに権利変更の効力が発生します(法29条)。

なお、権利変更議案の決議によって変更可能となるのは、対象債権の非保全部分のみとなることから、金融機関等においては、対象会社の資産に担保を設定しているケースが多いことから、実務上、早期事業再生計画及び権利変更議案の策定と並行して、金融機関等との間で、担保権により保全されている対象債権の処理等について、個別に交渉、合意する必要があります。

5. 裁判所の関与

早期事業再生法では、手続の進行中、必要に応じて、強制執行等の中止命令(法7条)、担保権の実行手続の中止命令(法8条)の発令の場面で裁判所が関与することがあります。

また、対象債権者集会で多数決によって権利変更議案を決議した場合は、一定の不認可事由に該当する場合を除いて、裁判所の認可決定により権利変更の効力が生じます(法27条以下)。

なお、上記中止命令等の発令が必要とならず、権利変更議案に議決権者のすべての同意を得られた事案であれば、確認申請の当初から決議の成立まで、裁判所が一切関与しないことになります。

上記の早期事業再生法の成立は、2000年の民事再生法の成立以来の事業再生の分野における大変革となります。金融債権者の多数決で私的整理が成立するため、事業再生におけるメインバンク等の主要債権者の果たす役割がより大きくなると思われます。早期事業再生法の成立は、事業再生の実務にも大きな影響を与えると考えられます。

パートナー 稲生 隆浩
TEL : 03-5220-1857
takahiro.inou@morihamada.com

シニア・アソシエイト 稲津 康太
TEL : 011-798-1622
kota.inatsu@morihamada.com

9. M&A/キャピタル・マーケット:令和6年金商法等改正に係る政府令案等に関するパブコメ結果の公表(公開買付・大量保有報告制度の見直し)

金融庁は、2025年3月14日に、[令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等](#)⁸を公表し、パブリックコメント手続を行っていましたが、2025年7月4日に、[令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に関するパブリックコメントの結果等](#)(「本パブコメ回答」)⁹を公表しました。これは、2024年5月15日に成立した[令和6年金融商品取引法改正](#)¹⁰による公開買付制度及び大量保有報告制度の見直しについて、関係政令・内閣府令等の規定の整備を行うものです。以下では、本パブコメ回答で示された上記改正に関する主要な考え方をご紹介します。

公開買付制度の見直し

公開買付価格の均一性について、上記改正により、買付対象の「株券等の種類及び内容に応じ」た均一性が求められることとされました(改正金商法施行令8条3項)。この規定について、本パブコメ回答では、従前から内容の異なる2以上の株券等を買付け等の対象とする場合において、実質的に買付け等の価格が均一となるようにすべきと解されていたところ、かかる趣旨を明確化するものであると示されています(本パブコメ回答(公開買付制度関連)No.108-109)。

また、公開買付価格の引下げについては、対象者が①株式分割又は②株主に対する株式・新株予約権の無償割当てを行った場合に限られていましたが、上記改正により、この引下事由に、③剰余金の配当及び④決済日より前の日を基準日として①から③の行為を行う旨を決定したことが追加されました(改正金商法施行令13条1項3号・4号)。本パブコメ回答では、上記③の趣旨は、公開買付けの決済日より前の日を基準日として対象者が剰余金の配当を行った場合、当該配当を受領する株主にとっては公開買付けに係る買付け等の価格を引き下げたとしても不利益とならないことから、例外的に公開買付価格の引下げを行うことを認めるものであるとした上で、例えば、普通株式と異なる配当財産が割り当てられる種類株式については、引下げ前の公開買付価格から当該種類株式1株あたりに割り当てられる配当財産の価額を控除した金額を下限として、買付け等の価格を引き下げることが可能であるとの解釈が示されています(本パブコメ回答(公開買付制度関連)No.47)。

⁸ 同改正案の内容については、[Client Alert 2025年4月号\(Vol.136\)](#)、[Client Alert - Financial Sector 2025年3月号\(Vol.17\)](#)及び[Capital Markets Newsletter 2025年4月号\(Vol.92\)](#)でも概説しておりますので、併せてご参照ください。

⁹ 本パブコメ回答の内容については、[Corporate Newsletter 2025年7月17日号\(Vol.47\)](#)及び[Corporate Newsletter 2025年7月23日号\(Vol.48\)](#)並びに[Client Alert - Financial Sector 2025年7月号\(Vol.19\)](#)でも概説しておりますので、併せてご参照ください。

¹⁰ 同改正の内容については、[Client Alert 2024年6月号\(Vol.126\)](#)及び[Client Alert 2024年4月号\(Vol.124\)](#)並びに[CAPITAL MARKETS BULLETIN 2024年5月号\(Vol.85\)](#)でも概説しておりますので、併せてご参照ください。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

大量保有報告制度の見直し

上記改正後の「株券等の大量保有報告に関するQ&A」問36は、「重要提案行為等」に該当するためには、①発行者(又はその子会社)に対する「提案」行為であること、②提案内容が金商法施行令14条の8の2第1項各号に掲げる事項(「各号列挙事項」)に該当すること及び③提案行為が発行者の事業活動に重大な変更を加え、又は重大な影響を及ぼすことを目的とするものの3つの要件をすべて満たす必要があるとした上で、③の要件に関し、各号列挙事項のうち一定の事項¹¹を「相対的に発行者の事業活動に及ぼす影響の程度が高い事項」として分類しています。

本パブコメ回答では、当該分類について、基本的に典型的に判断されるものであるとしつつ(本パブコメ回答(大量保有報告制度等関連)No.38)、上記「相対的に発行者の事業活動に及ぼす影響の程度が高い事項」は、発行者との対話の場で行うものであっても、それが実現した場合には発行者の事業活動に重大な変更を加え、又は重大な影響を及ぼすこととなるため、当該事項の提案は上記③の要件に該当する可能性が高いとの考え方が示されています(本パブコメ回答(大量保有報告制度等関連)No.36)。

上記改正は、一定の経過措置も設けられていますが、2026年5月1日¹²から施行されるため、各企業は、施行後の対応に向けて、検討・準備を進めていく必要があります。

パートナー 大石 篤史
TEL : 03-5223-7767
atsushi.oishi@morihamada.com

パートナー 鈴木 克昌
TEL : 03-6212-8327
katsumasa.suzuki@morihamada.com

アソシエイト 鈴木 彬史
TEL : 03-5293-4919
akifumi.suzuki@morihamada.com

アソシエイト 橘川 文哉
TEL : 03-6266-8559
fumiya.kitsukawa@morihamada.com

アソシエイト 藤井 啓樹
TEL : 03-6266-8941
keiki.fujii@morihamada.com

¹¹ 具体的には、(i)代表取締役・代表執行役の選定・解職又は執行役員の選解任、(ii)特定の者(自ら又は自らが指名する者)の役員への選任、(iii)発行者が株式交換完全子会社となる株式交換、(iv)発行者が吸収合併消滅会社等となる吸収合併、(v)発行者の主要な事業を承継対象とする会社分割、(vi)発行者の主要な事業の譲渡、休止又は廃止、(vii)解散、(viii)破産手続等開始の申立て、及び(ix)第三者による支配権の取得です。

¹² なお、公開買付規制に係る金融商品取引法施行令14条、14条の3の8及び14条の3の11第1項の改正規定は、2025年7月4日から施行されています。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的な案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

10. 税務:経済産業省、「スピノフ」の活用に関する手引を改訂

2025年7月14日、経済産業省は、「スピノフ」の活用に関する手引の改訂版を公表しました。

本手引の改訂版では、令和7年度税制改正において、グループ通算制度適用会社によるスピノフの際の分割法人又は現物分配法人の株式の帳簿価額の計算方法が見直されたことに伴い、税制適格スピノフ時の株式取得価額の計算等が更新されています。具体的には、当該株式の帳簿価額の計算方法のうち分配資産割合において、同改正前はスピノフ直前の投資簿価修正後の金額が使われていたところ、同改正後は前期期末時の帳簿価額である投資簿価修正前の金額をベースとして計算することが可能となったこと等を踏まえた記載が追加されています(制度編9~10、45~46頁)。

また、東京証券取引所による、スピノフ時における新規上場日の見直しに係る有価証券上場規程等の一部改正についての反映等も行われています。具体的には、上場会社がスピノフを行う際にスピノフ対象の会社を上場する場合、同改正前はスピノフを行う会社の株式の権利落ち日からスピノフの効力発生日まで2営業日が空いていたところ、同改正後はスピノフを行う会社の株式の権利落ち日から上場可能となったことを踏まえた記載が追加されています(制度編27頁)。

本手引の改訂版が出されるきっかけとなった、上記スピノフに関する改正を含む令和7年度税制改正については、当事務所の [Tax Law Newsletter 2025年1月号\(Vol.66\)](#) 7~8頁で解説しておりますが、本手引の改訂版を踏まえた今後の実務の動向が注目されます。

<参考資料>

「スピノフ」の活用に向けた取組について(「スピノフ」の活用に関する手引 令和7年7月改訂)

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/saihenzeisei/spin-off.html

令和7年4月3日付「スピノフ時における新規上場日の見直しに係る有価証券上場規程等の一部改正について」

<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/um3qrc0000014z0a-att/gaiyo.pdf>

パートナー 大石 篤史
TEL : 03-5223-7767
atsushi.oishi@morihamada.com

シニア・アソシエイト 山岡 孝太
TEL : 052-446-8659
kota.yamaoka@morihamada.com

11. 国際訴訟・仲裁:シンガポール仲裁法改正の最新状況について

施行から 30 年を迎えるシンガポールの国際仲裁法(「IAA」)の改正に向けた動きが注目されています。シンガポール法務省は、Singapore International Dispute Resolution Academy(SIDRA)に対し、IAA 改正に向けた調査を実施するよう命じ、また、IAA 改正事項に関する[パブリックコメント](#)を募集しました(募集期間は終了しています。)¹³。今回の改正では、シンガポールにおける仲裁の中核にまつわる複数の改正事項が挙げられていますが、その中から仲裁判断の取消制度に関する 4 つの改正事項をご紹介します。¹⁴

裁判所が仲裁判断を取消した場合、仲裁費用の負担を誰が判断するのか—仲裁廷による仲裁判断がなされると、同時に仲裁費用の負担に関する判断がされます。その後、敗訴当事者が仲裁判断を争うために裁判所に申立てをし、これが認められ仲裁判断が取り消される場合、当事者のうち誰が仲裁費用を負担するのか、IAA 上は規定がありません。そこで、裁判所が決めるべきか、元々の仲裁廷が改めて決めるべきかが検討されています。

裁判所が仲裁判断の取消しを認めない場合、裁判費用の負担に関する新しい基準を設けるべきか—仲裁判断の取消申立てを受理するシンガポール高等裁判所(High Court)は、裁判費用負担に関する基準を設けているところ、同基準では費用負担が低額となっています。これを、仲裁判断の取消申立てに当てはめると、取消申立てが認められなかった場合に課される経済的不利益が小さいことから、仲裁の敗訴当事者が、強制執行を遅滞させることを目的とする形骸的・濫用的な取消申立てをすることに対する抑止力が弱くなります。そこで、そのような取消申立てを防止するために、新たな裁判費用負担に関する基準を設けるべきかが検討されています。

裁判所による仲裁判断取消し又は承認・執行判断への控訴について、これを受理する要件を設けるべきか—高等裁判所による仲裁判断取消し又は承認・執行判断に対しては、控訴することができ、かつ、これを申し立てると自動的に受理されます。これでは、形骸的・濫用的な控訴を防止できないおそれがあるため、控訴を受理するための要件を設けるべきかが検討されています。

仲裁判断の取消申立期間を短縮すべきか—現在、申立期間は仲裁判断受領日から 3 ヶ月以内と規定され

¹³ 本パブコメとともに発行された Consultation Paper は[こちら](#)をご参照ください。

¹⁴ 各改正事項に対する SIDRA のレポートは[こちら](#)をご参照ください。

当事務所は、本書において法的アドバイスを提供するものではありません。具体的案件については個別の状況に応じて弁護士にご相談頂きますようお願い申し上げます。

ていますが、形骸的・濫用的な申立てを防止するためにより短い申立期間が検討されています。但し、短すぎると正当な申立てを妨げるおそれがあることから、例外的に期間延長を認めるべき余地を認めるかも検討されています。

シンガポールではこの仲裁法の改正に加え、シンガポール国際仲裁センター(SIAC)において、今年 1 月に仲裁規則が改正され(詳細は [Client Alert2025 年 1 月号\(Vol.133\)](#)ご参照)、その後倒産関連紛争に係る仲裁プロトコルの作成が進められる(詳細は [Client Alert2025 年 6 月号\(Vol.138\)](#)ご参照)等、仲裁関連のアップデートが盛んに行われており、引き続き最新の動向を注視する必要があります。

パートナー 関戸 麦
TEL : 03-5223-7759
mugi.sekido@morihamada.com

カウンセラー 高松 レクシー
TEL: 03-6266-8788
lexi.takamatsu@morihamada.com

アソシエイト 齊藤 理木
TEL : 03-5220-1925
rick.saito@morihamada.com

12. 国際通商／経済安全保障: 日米関税合意と米 EU 関税合意

米国トランプ大統領が「解放の日(Liberation Day)」と呼んだ 2025 年 4 月 2 日における相互関税の発表(その後、適用開始の延長・再延長により 8 月 1 日まで適用停止)以降、日米政府間で続いていた関税交渉が合意に達し、米国時間 7 月 22 日に米国政府より、また、日本時間 7 月 23 日に日本政府より発表がなされました。

公表内容に関しては合意文書がなく、それぞれの政府から公表された内容から把握されるところによれば、主要な内容としては、①日本に対する相互関税率に関する 25%から 15%への引き下げ、②自動車・同部品に対する追加関税 25%の 15%への引き下げ、及び③半導体・医薬品関税に関し、(分野別関税が課される場合)日本を他国に劣後する形で扱わないことの合意が挙げられます。

この点、①に関しては、日本政府公表資料によれば、一般的に適用される税率(MFN 関税率)込みで 15%であるとされ、MFN 関税率が 15%以上の品目には追加関税は課されず、15%未満の品目については 15%となります。また、②に関しても、MFN 関税率を含めて 15%に引き下げられ、また、米英との合意で見られたような数量制限がない前提での引き下げであるとされています。

なお、米国政府は7月31日に、日本の相互関税率を15%と明示した大統領令(4月2日に発出した大統領令を修正する内容)を公表しており、同大統領令の発令日から7日後の米国東部夏時間午前12時1分(12:01 a.m. eastern daylight time)以降に通関した貨物から適用されます。他方で、上記②の自動車関税に関する15%への引き下げの合意に関しては、同大統領令には記載されていません。

また、日米間の関税合意を受け、他国・他地域における関税交渉も加速し、7月28日、EUとの合意内容に関するファクトシートが公表されました。これによれば、EUに対する米国の関税率は、25%の追加関税が課されている自動車・同部品や、調査が行われている医薬品や半導体を含め15%となるものとされています。但し、鉄鋼・アルミニウム・銅は対象外で、50%の追加関税が引き続き適用されます。

そのほか、7月30日には米韓でも関税合意が公表される等、日米関税合意以降、数多くの国・地域での関税合意が見られるようになってきています。これまで、関税交渉の行方に関する不透明性がビジネスに影響を与えてきた面もあったところ、今後は、新たな合意内容をもとにビジネスモデルの再構築をする動きに繋がることも予想されます。

パートナー 梅津 英明
TEL : 03-6212-8347/+1-929-519-5772
hideaki.umetsu@morihamada.com

13. 米国:「One Big Beautiful Bill Act」の成立と日本企業への影響

2025年7月4日、トランプ大統領は「One Big Beautiful Bill Act」(「OBBBA」)に署名し、同法が成立しました。OBBBAは、国防、国境の問題からエネルギー政策、税改正まで、非常に広範な変更を含んでおり、その影響は米国外の企業にも及びます。米国で事業展開を行っている日本企業においても、自社のビジネスに与える影響を早急に検討する必要があります。

OBBBAは非常に広範な内容を含んでおりますが、特に日本企業が大きな影響を受ける分野の一つとして、再生可能エネルギーに関する税制改正があります。OBBBAは、再生可能エネルギーに関する様々な税制優遇措置や税額控除について大幅な変更を加えています。特に、主要な税額控除に対して、厳格な「禁止外国企業」(prohibited foreign entity)に関する制限を導入しています。すなわち、米国で納税をする納税者が禁止外国企業に該当する場合、又は納税者が禁止外国企業から「material assistance」を受けた場合、多くのクリーンエネルギーのタックスクレジットの対象外とされることとなります。

禁止外国企業は、①「特定外国企業」(specified foreign entity)と②「外国影響企業」(foreign-influenced entity)をいいます。このうち、①特定外国企業とは、大要、(i)2021年国防権限法(NDAA)で特定された懸念外国企業、(ii)中国軍事企業、(iii)ウイグル強制労働防止法(UFLPA)のエンティティリストに載っている企業、(iv)2024年国防権限法(NDAA)で指定された特定のバッテリー企業、(v)外国支配企業(対象国(北朝鮮、中国、ロシア、イラン)の政府、対象国において設立、組織された又は主な事業所を有する企業、並びにそれらに支配されているエンティティ等)を指します。

また、②外国影響企業は主には、(i)経営権や株式、債務の所有を通じた影響の度合い、又は(ii)契約等を通じた影響の度合いから該当性が判断されます。具体的には、以下の場合に外国影響企業に該当します。

(i) 課税年度中に以下の条件のいずれかを満たす企業：

(a)特定外国企業が直接的に役員を任命する権限を有していること、(b)単一の特定外国企業がその企業の少なくとも25%を保有していること、(c)一つ以上の特定外国企業が合計でその企業の少なくとも40%を保有していること、(d)その企業の負債の少なくとも15%が合計で一つ以上の特定外国企業によって保有されていること

(ii) 前課税年度中に、契約、合意、その他の取り決めに基づいて特定外国企業に支払いを行い、その特定外国企業(またはそれに関連する企業)が、納税者(またはそれに関連する企業)の適格施設やエネルギー貯蔵技術、または納税者等によって生産される適格コンポーネント(eligible component)に対する「実効的な支配」(effective control)を行使する権利を持つ企業

なお、例えば、適格コンポーネントの生産に関する知的財産の提供に関するライセンス契約についても、一定の場合に実効的な支配に該当するとされているため、中国企業やロシア企業から、適格コンポーネントについてライセンス契約を締結し、知的財産の提供を受ける場合には、税額控除に影響が及ぶ可能性があるため、慎重に検討が必要となります。

このようにOBBBAは日本企業の米国での事業運営、取引等に、大きな影響を及ぼしています。自社のビジネスにおいてOBBBAがどのような影響を受けるか慎重に検討を行い、必要に応じて取引ストラクチャーの変更を行う等、検討を進めることが必要です。

パートナー 梅津 英明
TEL : 03-6212-8347/+1-929-519-5772
hideaki.umetsu@morihamada.com

パートナー 加賀美 有人
TEL : 03-5223-7757/+1-646-255-1158
aruto.kagami@morihamada.com

パートナー 石田 幹人
TEL : 03-6266-8904 /+1-415-850-3789
mikito.ishida@morihamada.com

パートナー 鈴木 信彦
03-6266-8952/+1-347-219-0717
nobuhiko.suzuki@morihamada.com

シニア・アソシエイト 輪千 浩平
03-6266-8750/+1-347-219-0722
kohei.wachi@morihamada.com

14. 中国・アジア(ベトナム):ベトナムにおけるデータ法及びデータ法政令の施行

ベトナムでは、2025年7月1日にデータ法(Law No.60/2024/QH15)及び同法の詳細を定める政令(Decree No.165/2025/ND-CP)(「データ法政令」)が施行されました。データ法は、個人データに限らず、幅広くデジタルデータ全体を対象とし、デジタルデータ活動に関連する団体・組織・個人の権利義務に関する包括的な規制を導入するものです。データ法上、ベトナム国内に所在する場合のみならず、ベトナムにおけるデジタルデータ活動に直接関与又は関連する場合も適用対象となるため、ベトナムに関する事業活動を行う日本企業にも影響が及び得る点に留意を要します。

データ法では、デジタルデータを重要性に応じて以下のとおり「コアデータ」、「重要データ」とその他のデジタルデータに分類し、特にコアデータ・重要データには厳格な規制が設けられています。

- ・ コアデータ :違法に収集・使用された場合、国防・安全保障・外交・マクロ経済・社会の安定・公衆衛生・安全に「直接」影響を与えるデータ。
- ・ 重要データ :同様の分野に「影響を与える可能性がある」データ。

コアデータ・重要データの具体的なリストは政府決定(Decision No.20/2025/QD-TTg)で定められており、国家機関が管理する国防・安全保障や外交等の一定の分野に関するデータや一定規模以上の組織・市民に関するデータが含まれます。当該コアデータ・重要データに関するデータ法及びデータ法政令上の主な規制内容は以下のとおりです。

- 越境移転・処理規制：コアデータ・重要データの越境移転・処理を行う場合、当該越境移転・処理についての影響評価を実施する必要があります。コアデータの場合は公安省又は国防省に影響評価報告書を提出した上でその承認を受けなければなりません。他方で、重要データの場合は越境移転・処理の15日前までに公安省又は国防省に影響評価報告書を提出すれば足りることとされています。なお、個人の生命・健康・財産の保護や法令に基づく業務・義務履行のための緊急の越境移転・処理、契約の締結・履行のためにデータの提供が必要な場合等には事前承認・事前報告の対象外となりますが、その場合でも越境移転・処理後15日以内に当局に通知する必要があります。
- 第三者提供・外部委託規制：コアデータ・重要データを第三者に提供したり、また処理を外部に委託する場合、契約の締結や影響評価報告書の保存、データの暗号化等の機密保持措置、受領者の義務履行監督等が義務付けられます。
- データ保護・安全管理体制：コアデータ・重要データのデータ管理者は、データの収集・生成に関する手続の構築、データの保存・消去等、データアクセス制御、データ処理ログの作成・保存(最低6ヶ月)、データ処理に関する年次リスク評価、データ保護担当者の任命・データ保護部門の設置等、厳格な安全管理体制の構築が求められます。

データ法はベトナムにおけるデジタルデータ活動に直接関与・関連する企業に広く適用されるため、まずは自社に対して適用され得るか、適用される場合はコアデータ・重要データを取り扱うかを確認することが重要です。もしコアデータ・重要データを取り扱う場合、データの保護・安全管理体制の整備やデータ処理関連契約の見直し、越境移転時の影響評価や当局の承認等、業務上の負担が大きくなることが予想されます。なお、現時点で違反時の罰則規定は未施行ですが、今後、早期の罰則規定の制定や厳格な取締りが行われる可能性は否定できず、さらなる法令制定や当局の動向を注視しつつ、データ法の順守に向けた早期の検討・準備を進めることが望ましいと思われます。

パートナー 西尾 賢司
TEL : 03-6266-8762/+84-28-3622-2602
kenji.nishio@morihamada.com

アソシエイト 緒方 彰大
TEL : 03-5220-1912/+84-24-3267-4107
shota.ogata@morihamada.com

15. 新興国(ブラジル):米国によるブラジルに対する 50%関税措置及び米国通商代表(USTR)調査の法的根拠等について

2025年7月9日、トランプ大統領は自身の SNS アカウントを通じて、同年8月1日からブラジル製品に50%の関税を課す予定であり、米国通商法301条を根拠とする米国通商代表(USTR)による調査を依頼する旨の書簡をブラジルに対して送付したことを明らかにしました。その後、同月30日、トランプ大統領はブラジルへの追加関税をかける大統領令に署名しました。発動までは1週間の猶予を設けたほか、民間航空機や銑鉄等、690品目以上を関税適用外としています。

同大統領令では、トランプ政権が通告した50%の関税措置の法的根拠は、国際緊急経済権限法(IEEPA)、国家緊急事態法(NEA)、1974年通商法604条、合衆国法典第3編301条とされています。

IEEPAは、大統領に対して、「異常かつ特別な脅威に対応する場合」に「外国の通商」に関する幅広い権限を付与するものではあるものの、同年5月28日、米国際貿易裁判所(CIT)は、IEEPAは無制限に大統領に権限を付与していないことを示し、国家の緊急事態ともいふべき異常かつ特別な脅威に対応するためのものではないトランプ政権による一連の関税措置は違法であると判断しました。これを受けて、トランプ政権は連邦巡回控訴裁判所に控訴し、同控訴裁判所は、裁判が続く間については、CITの判決を停止することを命じました。しかし、同年7月31日に開かれた同控訴審の口頭弁論において、連邦議会がIEEPAによって関税を改定する広範な権限を大統領に対して付与したといえるかという点に関し、裁判官からも疑問を呈する質問等がなされたとも報道されています。

米国通商法301条は、USTRないし大統領に関税賦課の権限が付与する規定です。同条は、USTRが交渉及び調査の結果、外国の行為・政策等が(i)貿易協定に違反している場合、(ii)正当な理由なく米国の通商に負担又は制限を与えている場合又は(iii)不合理又は差別的であると判断した場合、今回予定されているような関税賦課等の貿易措置を大統領が講じることができる旨を定めています。トランプ大統領による7月9日の公表後、同年7月15日よりUSTRの調査が開始された旨が公表されており、調査結果によっては今後さらなる措置が取られる可能性もあります。

USTRの[プレスリリース](#)によれば、今回の対ブラジル調査では、デジタル貿易及び電子決済サービスに関連するブラジル政府の政策、メキシコ等との優遇的な貿易協定や知的財産権の保護等が「不当又は差別的であり、米国の通商に負担又は制限を与えている」といえるかについて、検討されています。

ブラジルは米国にとって貿易黒字国であるにもかかわらず、一連のトランプ関税問題では最大の50%の新税率を課されることとされ、ブラジルのルラ大統領は強い反発を示しています。引き続き、トランプ政権及びUSTRの動向を注視する必要があります。

パートナー 梅津 英明
TEL : 03-6212-8347/+1-929-519-5772
hideaki.umetsu@morihamada.com

アソシエイト 齊藤 理木
TEL : 03-5220-1925
rick.saito@morihamada.com

アソシエイト 若尾 和哉
TEL : 03-5220-1973/+65-6593-9465
kazuya.wakao@morihamada.com

アソシエイト 朝比奈 諒
TEL : 03-5223-7805
ryo.asahina@morihamada.com

アソシエイト 高橋 祐樹
TEL : 03-5223-7850
yuki.takahashi@morihamada.com

アソシエイト 古谷 彩馨
TEL : 03-5223-7867
ayaka.furutani@morihamada.com